

3 県への施策要望

問6 保健医療対策

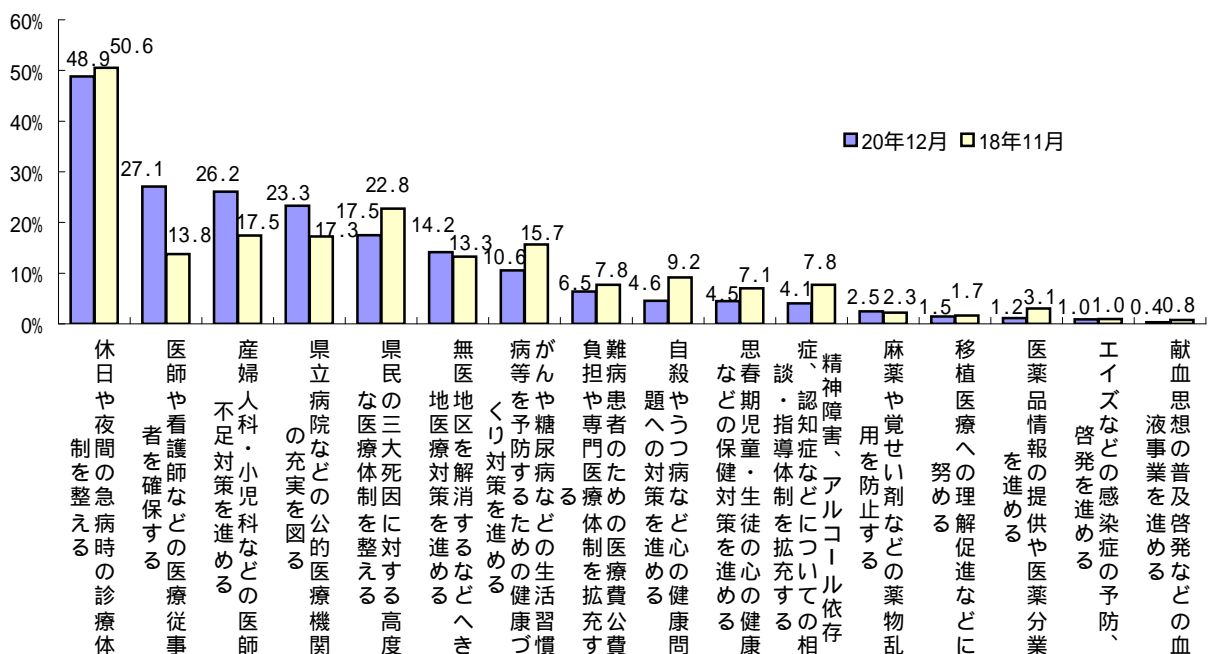
あなたは、保健医療対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。（複数回答）（%）

1	休日や夜間の急病時の診療体制を整える	48.9
2	無医地区を解消するなどへき地医療対策を進める	14.2
3	産婦人科・小児科などの医師不足対策を進める	26.2
4	自殺やうつ病など心の健康問題への対策を進める	4.6
5	医師や看護師などの医療従事者を確保する	27.1
6	医薬品情報の提供や医薬分業を進める	1.2
7	県立病院などの公的医療機関の充実を図る	23.3
8	県民の三大死因（がん、心疾患、脳血管疾患）に対する高度な医療体制を整える	17.5
9	献血思想の普及啓発などの血液事業を進める	0.4
10	麻薬や覚せい剤などの薬物乱用を防止する	2.5
11	移植医療への理解促進などに努める	1.5
12	がんや糖尿病などの生活習慣病等を予防するための健康づくり対策を進める	10.6
13	エイズなどの感染症の予防、啓発を進める	1.0
14	難病患者のための医療費公費負担や専門医療体制を拡充する	6.5
15	精神障害、アルコール依存症、認知症などについての相談・指導体制を拡充する	4.1
16	思春期児童・生徒の心の健康などの保健対策を進める	4.5
17	その他	0.5
18	わからない	1.9

保健医療対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」と答えた人が48.9%と特に多く、以下「医師や看護師などの医療従事者を確保する」（27.1%）、「産婦人科・小児科などの医師不足対策を進める」（26.2%）、「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」（23.3%）などの順となっている。

なお、前回調査と比較すると、「医師や看護師などの医療従事者を確保する」と答えた人の割合は13.3ポイントと大幅に増加しており、他にも「産婦人科・小児科などの医師不足対策を進める」は8.7ポイント、「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」は6.0ポイント増加している。

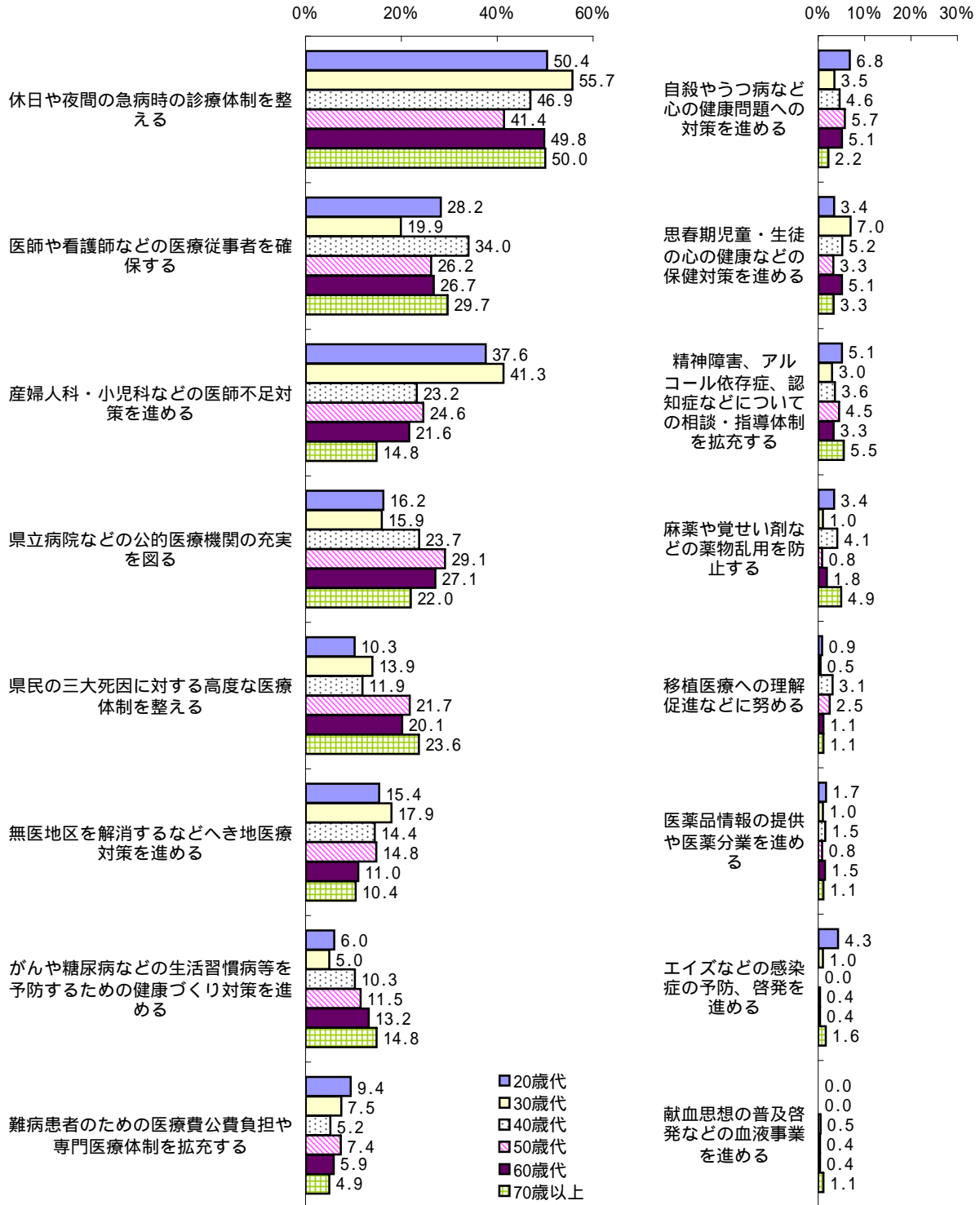
また、「県民の三大死因に対する高度な医療体制を整える」と答えた人の割合は5.3ポイント、「がんや糖尿病などの生活習慣病等を予防するための健康づくり対策を進める」は5.1ポイント、「自殺やうつ病など心の健康問題への対策を進める」は4.6ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層において「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」と答えた人の割合が最も多くなっており、中でも30歳代で55.7%と特に多くなっている。

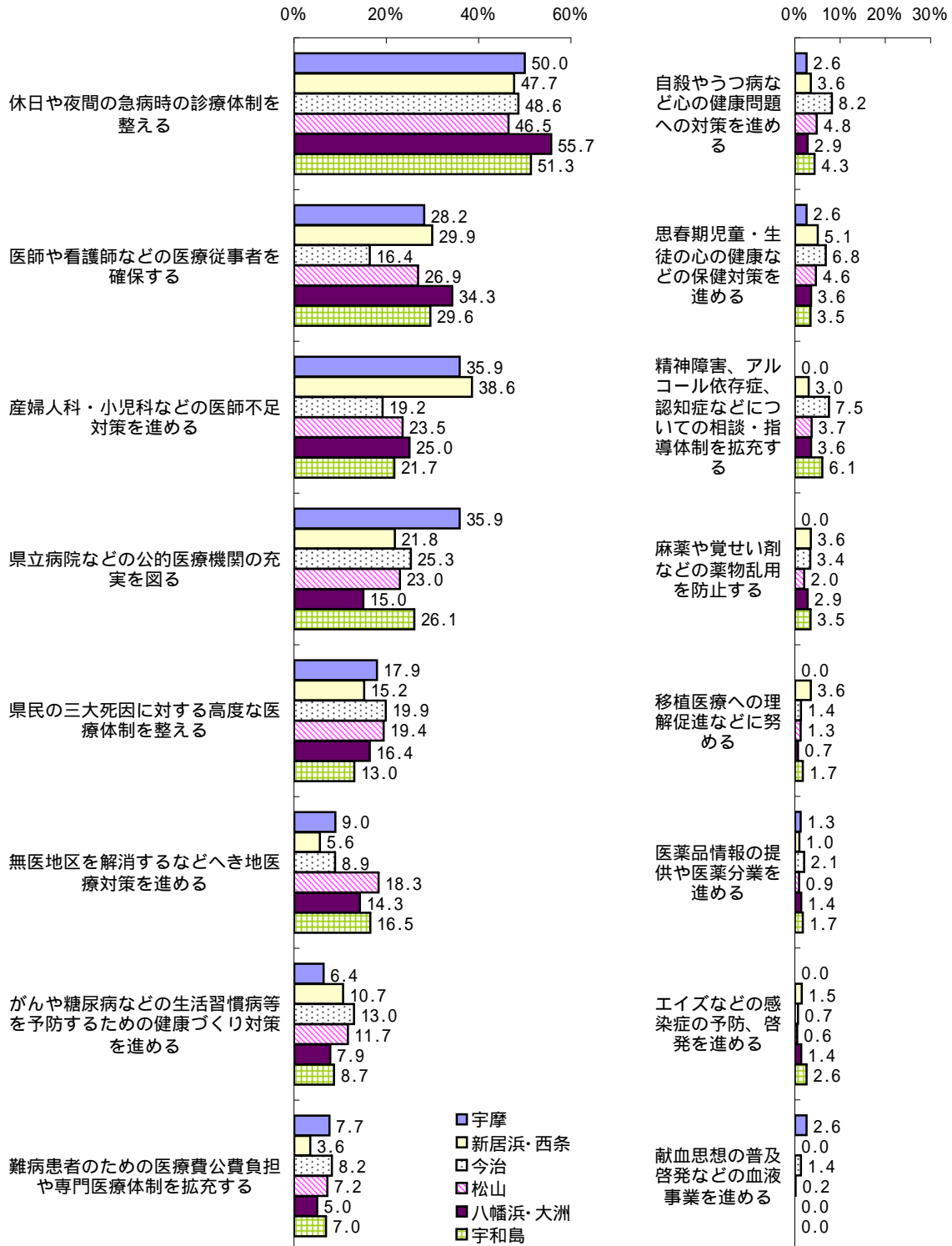
また、「産婦人科・小児科などの医師不足対策を進める」と答えた人の割合は20歳代、30歳代で特に多く（どちらも前回調査より約17ポイント増加）、「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」と「がんや糖尿病などの生活習慣病等を予防するための健康づくり対策を進める」は40歳代～70歳以上で多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、いずれの生活圏域においても「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」と答えた人の割合が最も多くなっており、中でも八幡浜・大洲圏域で55.7%と特に多くなっている。

また、「医師や看護師などの医療従事者を確保する」と答えた人の割合は八幡浜・大洲圏域で、「産婦人科・小児科などの公的医療機関の充実を図る」は宇摩、新居浜・西条圏域で、「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」は宇摩圏域で、それぞれ他の生活圏域と比較して多くなっている。



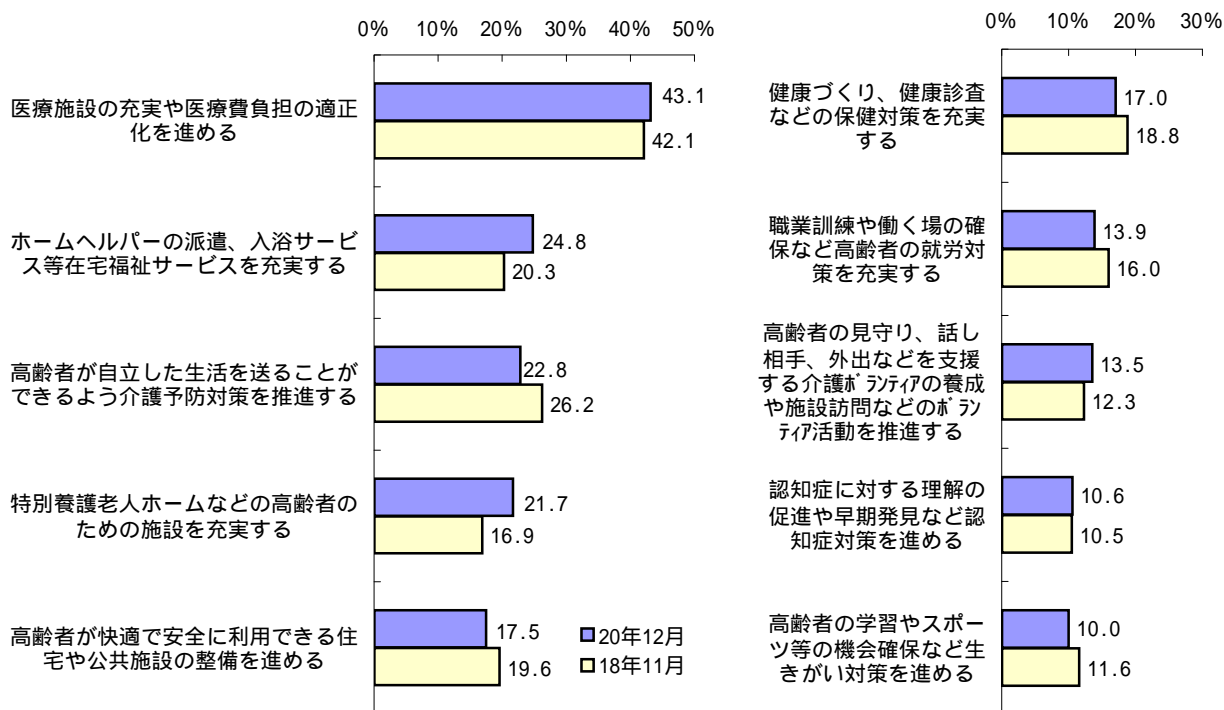
問7 高齢化社会対策

あなたは、今後、高齢化社会に向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 健康づくり、健康診査、健康相談、機能回復訓練などの保健対策を充実する	17.0	17.0
2 医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める	43.1	43.1
3 高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める	17.5	17.5
4 特別養護老人ホームなど的高齢者のための施設を充実する	21.7	21.7
5 ホームヘルパー（訪問介護員）の派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する	24.8	24.8
6 高齢者の見守り、話し相手、外出などを支援する介護ボランティアの養成や施設訪問などのボランティア活動を推進する	13.5	13.5
7 職業訓練や働く場の確保など高齢者の就労対策を充実する	13.9	13.9
8 高齢者の学習やスポーツ・レクリエーションの機会の確保などの生きがい対策を進める	10.0	10.0
9 認知症に対する理解の促進や早期発見など認知症対策を進める	10.6	10.6
10 高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防対策を推進する	22.8	22.8
11 その他	0.6	0.6
12 わからない	1.1	1.1

高齢化社会に向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が43.1%と最も多く、以下「ホームヘルパーの派遣、入浴サービス等在宅福祉サービスを充実する」（24.8%）、「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防対策を推進する」（22.8%）、「特別養護老人ホームなど的高齢者のための施設を充実する」（21.7%）などの順となっている。

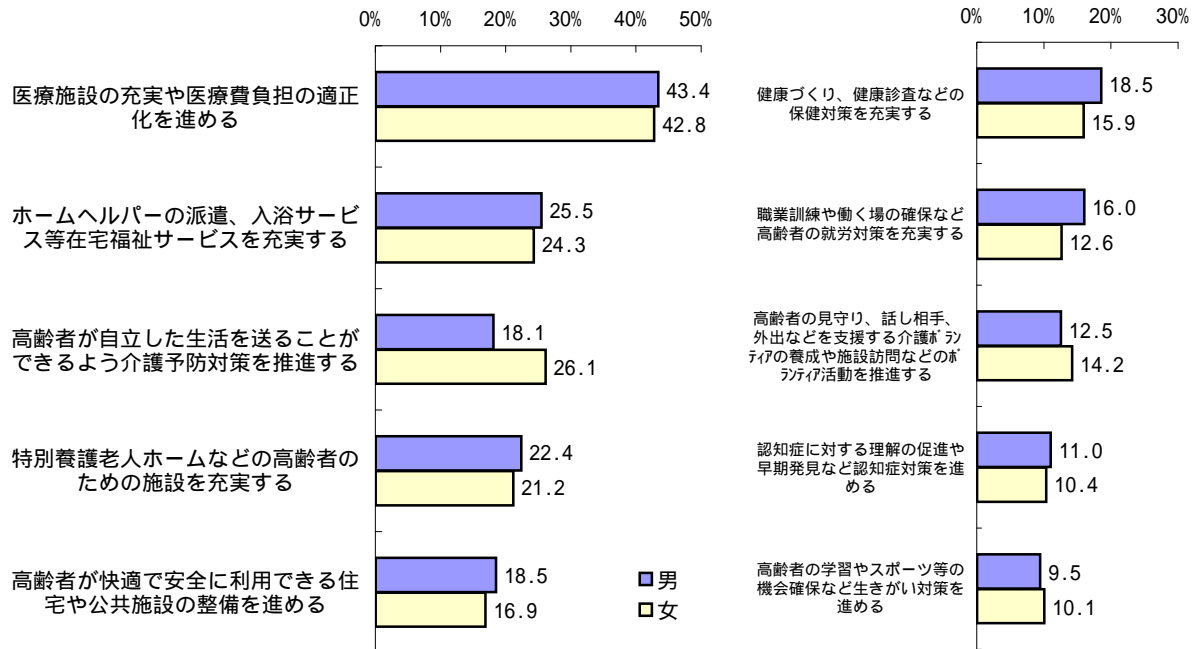
なお、前回調査と比較すると、「特別養護老人ホームなど的高齢者のための施設を充実する」と答えた人の割合が4.8ポイント、「ホームヘルパーの派遣、入浴サービス等在宅福祉サービスを充実する」が4.5ポイント増加し、「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防対策を推進する」が3.4ポイント、「高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める」と「職業訓練や働く場の確保など高齢者の就労対策を充実する」がそれぞれ2.1ポイント減少している。



【性別】

性別にみると、男性、女性ともに「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が最も多くなっている。（それぞれ43.4%、42.8%）

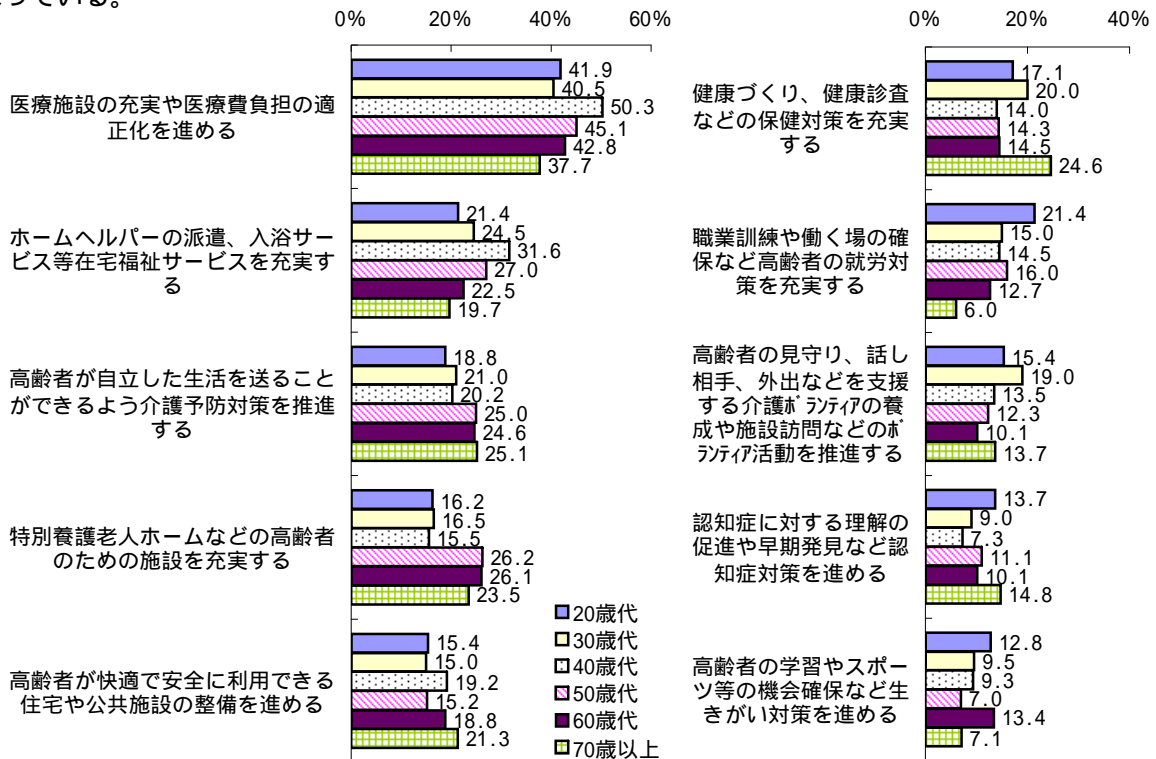
また、「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防対策を推進する」と答えた人の割合が男性より女性で特に多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が最も多くなっており、中でも40歳代で50.3%と特に多くなっている。

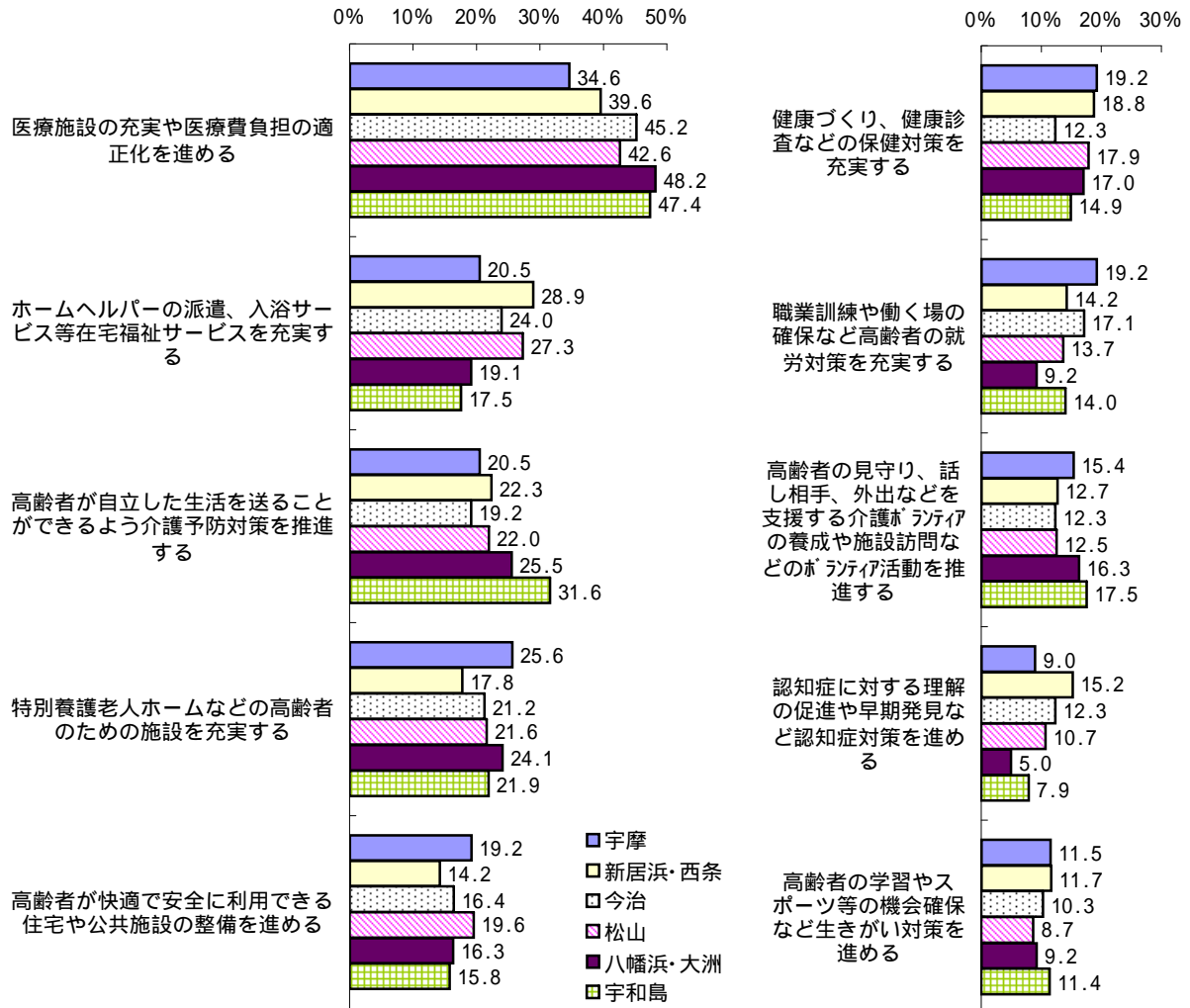
また、「ホームヘルパーの派遣、入浴サービス等在宅福祉サービスを充実する」と答えた人の割合は40歳代で、「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防対策を推進する」と「特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する」は50歳代以上で、他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「ホームヘルパーの派遣、入浴サービス等在宅福祉サービスを充実する」と答えた人の割合は新居浜・西条、松山圏域で、「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防対策を推進する」は宇和島圏域で、それぞれ他の生活圏域と比較して多くなっている。



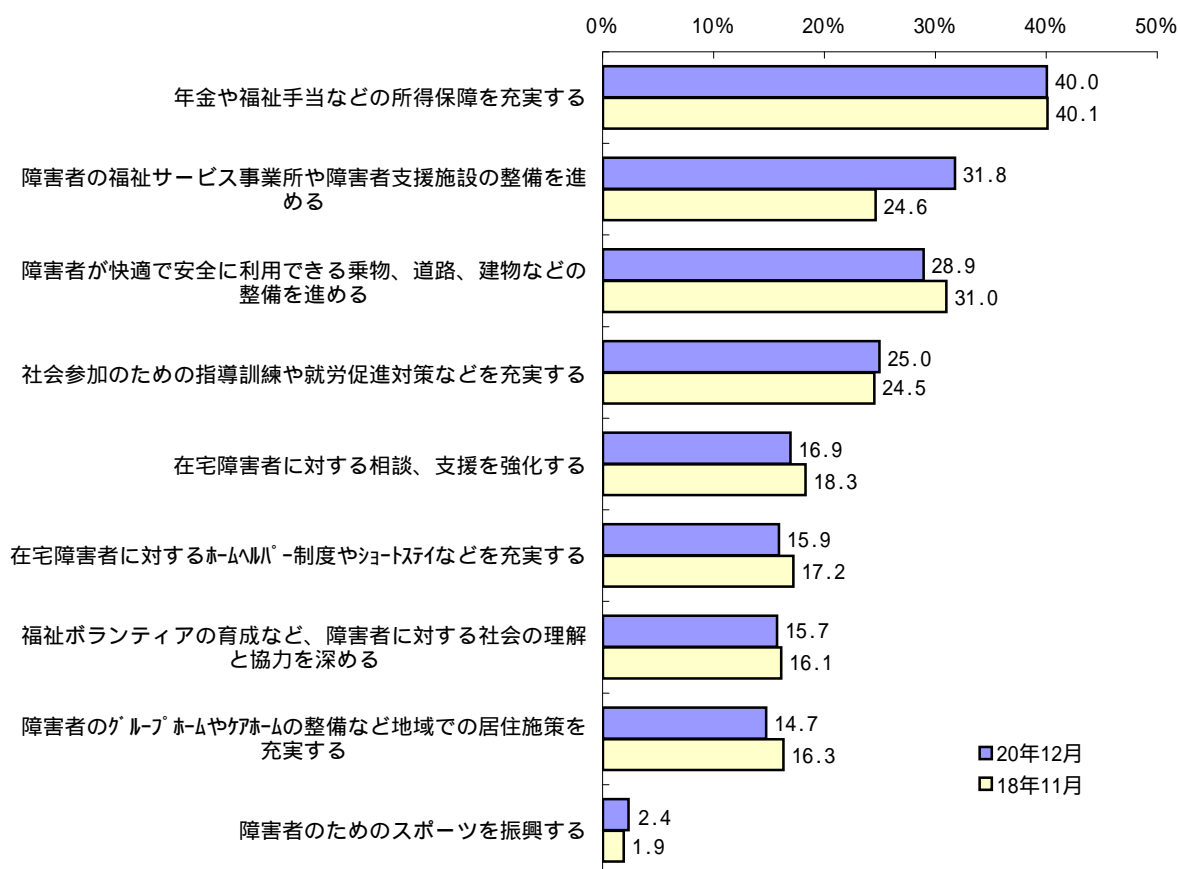
問8 障害者福祉対策

あなたは、障害者福祉対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。(複数回答)(%)

1	障害者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める	31.8
2	年金や福祉手当などの所得保障を充実する	40.0
3	在宅障害者に対する相談、支援を強化する	16.9
4	在宅障害者に対するホームヘルパー制度やショートステイなどを充実する	15.9
5	社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する	25.0
6	障害者のグループホームやケアホームの整備など地域での居住施策を充実する	14.7
7	障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める	28.9
8	福祉ボランティアの育成など、障害者に対する社会の理解と協力を深める	15.7
9	障害者のためのスポーツを振興する	2.4
10	その他	0.4
11	わからない	2.9

障害者福祉対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」と答えた人の割合が40.0%と最も多く、以下「障害者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」(31.8%)、「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」(28.9%)、「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」(25.0%)などの順となっている。

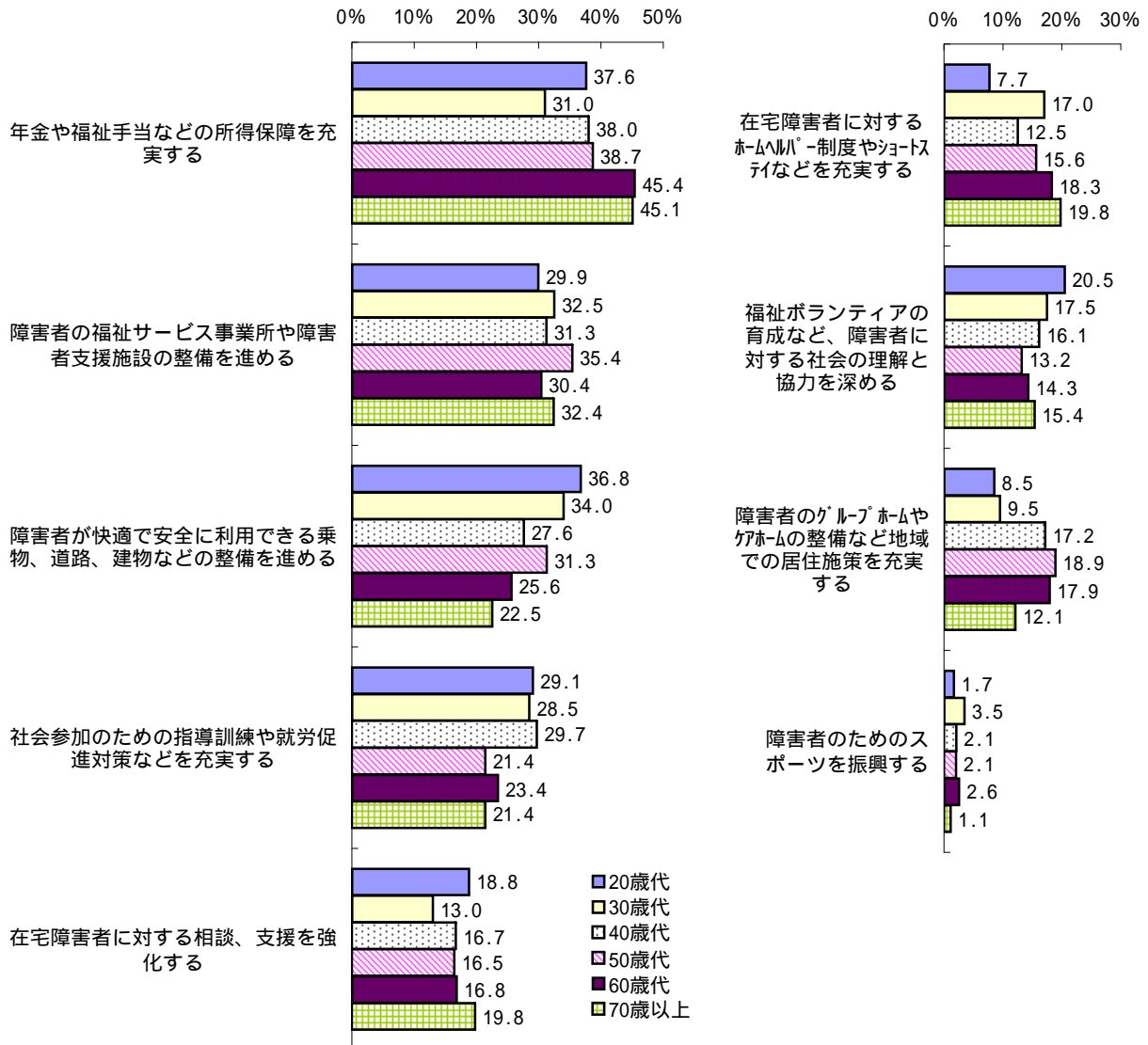
なお、前回調査と比較すると、「障害者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」と答えた人の割合は7.2ポイント増加し、「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」は2.1ポイント、「障害者のグループホームやケアホームの整備など地域での居住施策を充実する」は1.6ポイント、「在宅障害者に対する相談、支援を強化する」は1.4ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別にみると、30歳代を除く全ての年齢層で「年金や福祉手当などの所得保証を充実する」と答えた人の割合が、30歳代では「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」が最も多くなっている。

また、「年金や福祉手当などの所得保証を充実する」と答えた人の割合は60歳以上で（中でも70歳代以上で前回調査より9.8ポイント増加）、「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」は20歳代、30歳代で、「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」は20歳代～40歳代で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。

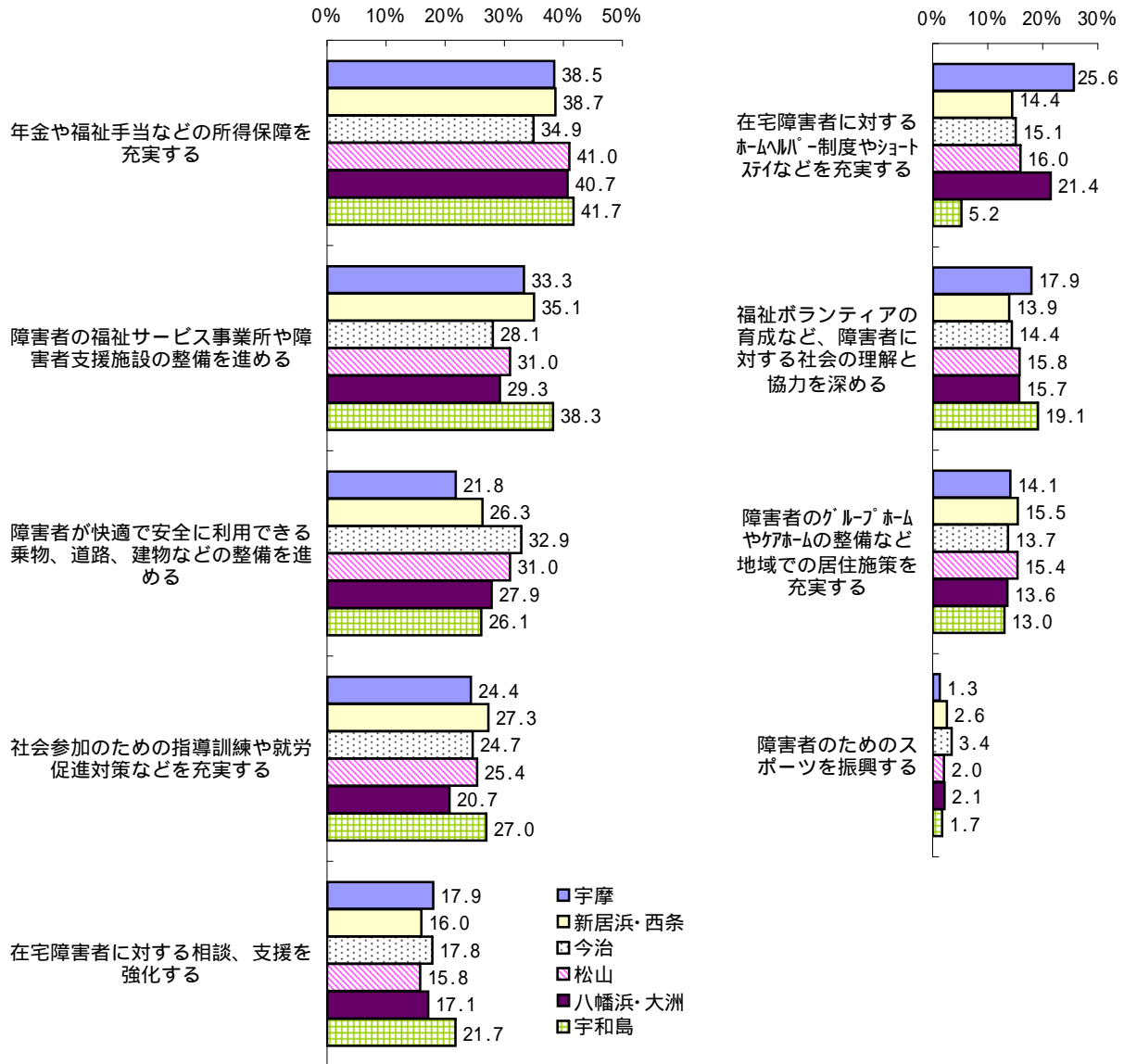


【生活圏域別】

生活圏域別にみると、いずれの圏域においても「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」と答えた人の割合が最も多くなっている。中でも、宇和島圏域では、前回調査と比較すると、12.9ポイントと大幅に増加している。

また、「障害者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」と「在宅障害者に対する相談、支援を強化する」と答えた人の割合は宇和島圏域で、「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」は今治、松山圏域で、「在宅障害者に対するホームヘルプ制度やショートステイなどを充実する」は宇摩、八幡浜・大洲圏域で、それぞれ他の生活圏域と比較して多くなっている。

なお、前回調査と比較すると、「在宅障害者に対するホームヘルプ制度やショートステイなどを充実する」は、宇和島圏域で11.1ポイントと大幅に減少している。



問9 子育て支援対策

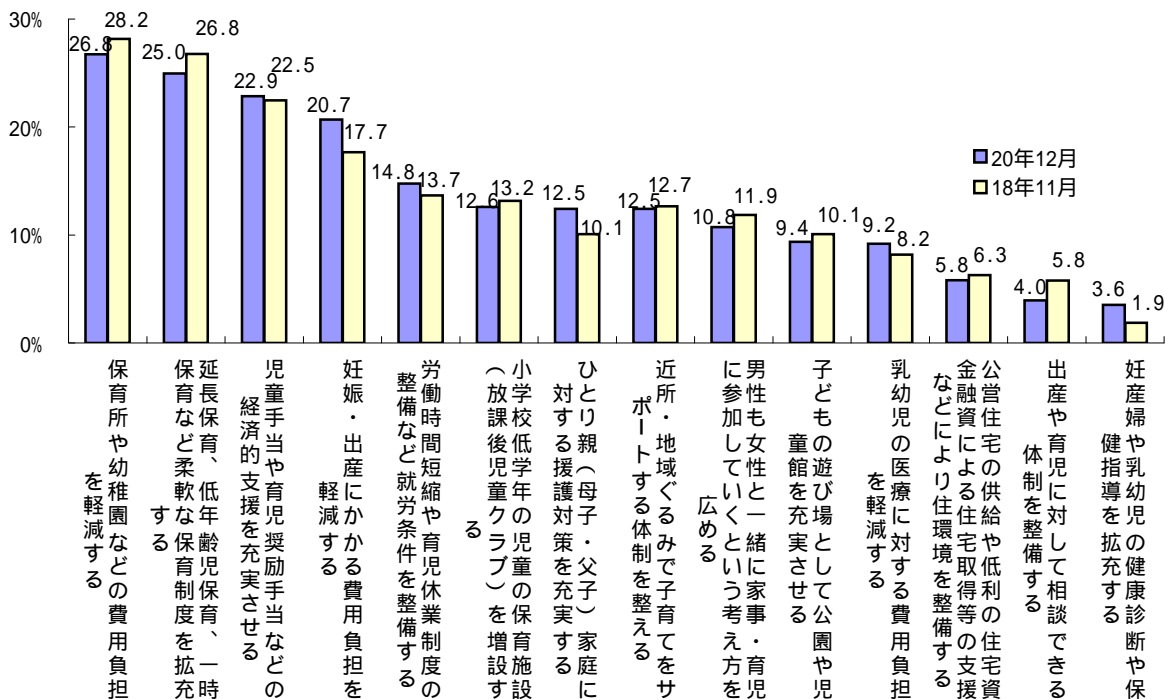
あなたは、子育て支援対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。(複数回答)(%)

1	延長保育、低年齢児保育、一時保育など柔軟な保育制度を拡充する	25.0
2	小学校低学年の児童の保育施設(放課後児童クラブ)を増設する	12.6
3	保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する	26.8
4	妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する	20.7
5	妊産婦や乳幼児の健康診断や保健指導を拡充する	3.6
6	乳幼児の医療に対する費用負担を軽減する	9.2
7	児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる	22.9
8	ひとり親(母子・父子)家庭に対する援護対策を充実する	12.5
9	労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する	14.8
10	男性も女性と一緒に家事・育児に参加していくという考え方を広める	10.8
11	出産や育児に対して相談できる体制を整備する	4.0
12	近所・地域ぐるみで子育てをサポートする体制を整える(ファミリーサポートセンター(注1)、地域子育て支援センターやつどいの広場(注2)など)	12.5
13	子どもの遊び場として公園や児童館を充実させる	9.4
14	公営住宅の供給や低利の住宅資金融資による住宅取得等の支援などにより住環境を整備する	5.8
15	その他	1.1
16	わからない	3.1

注1 育児等のサポートを受けたい会員と支援できる会員による相互援助活動を行う組織
注2 子育て相談や育児サークル活動などの支援を行うもので保育所等に設置されている

子育て支援対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」と答えた人の割合が26.8%と最も多く、以下「延長保育、低年齢児保育、一時保育など柔軟な保育制度を拡充する」(25.0%)、「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」(22.9%)、「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」(20.7%)などの順となっている。

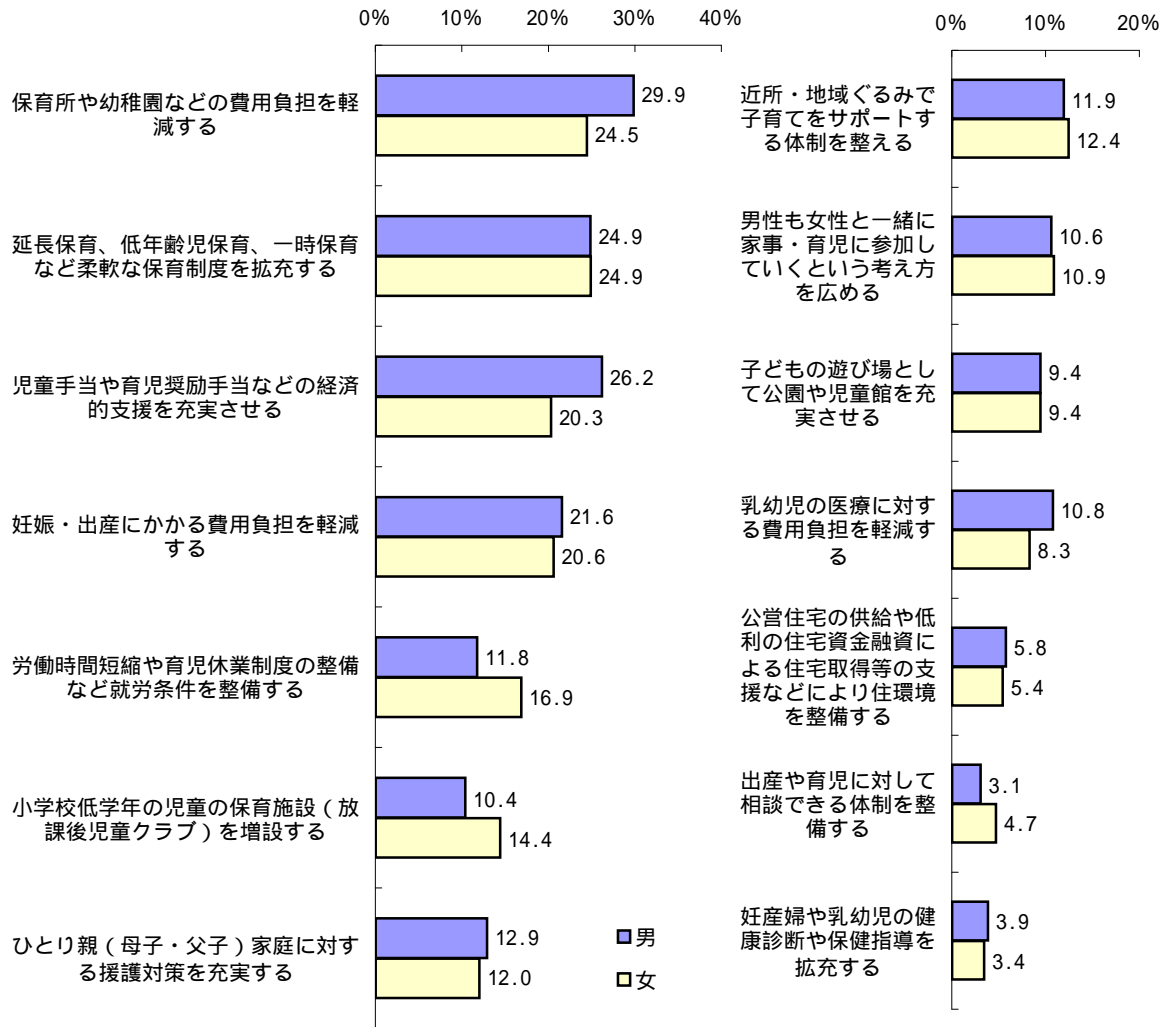
また、前回調査と比較すると、「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」と答えた人の割合は3.0ポイント、「ひとり親家庭に対する援護対策を充実する」は2.4ポイント増加し、「延長保育、低年齢児保育、一時保育など柔軟な保育制度を拡充する」と「出産や育児に対して相談できる体制を整備する」は、それぞれ1.8ポイント減少している。



【性別】

性別にみると、男性では「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」（29.9%）、女性では「延長保育、低年齢児保育、一時保育など柔軟な保育制度を拡充する」（24.9%）と答えた人の割合が最も多くなっている。

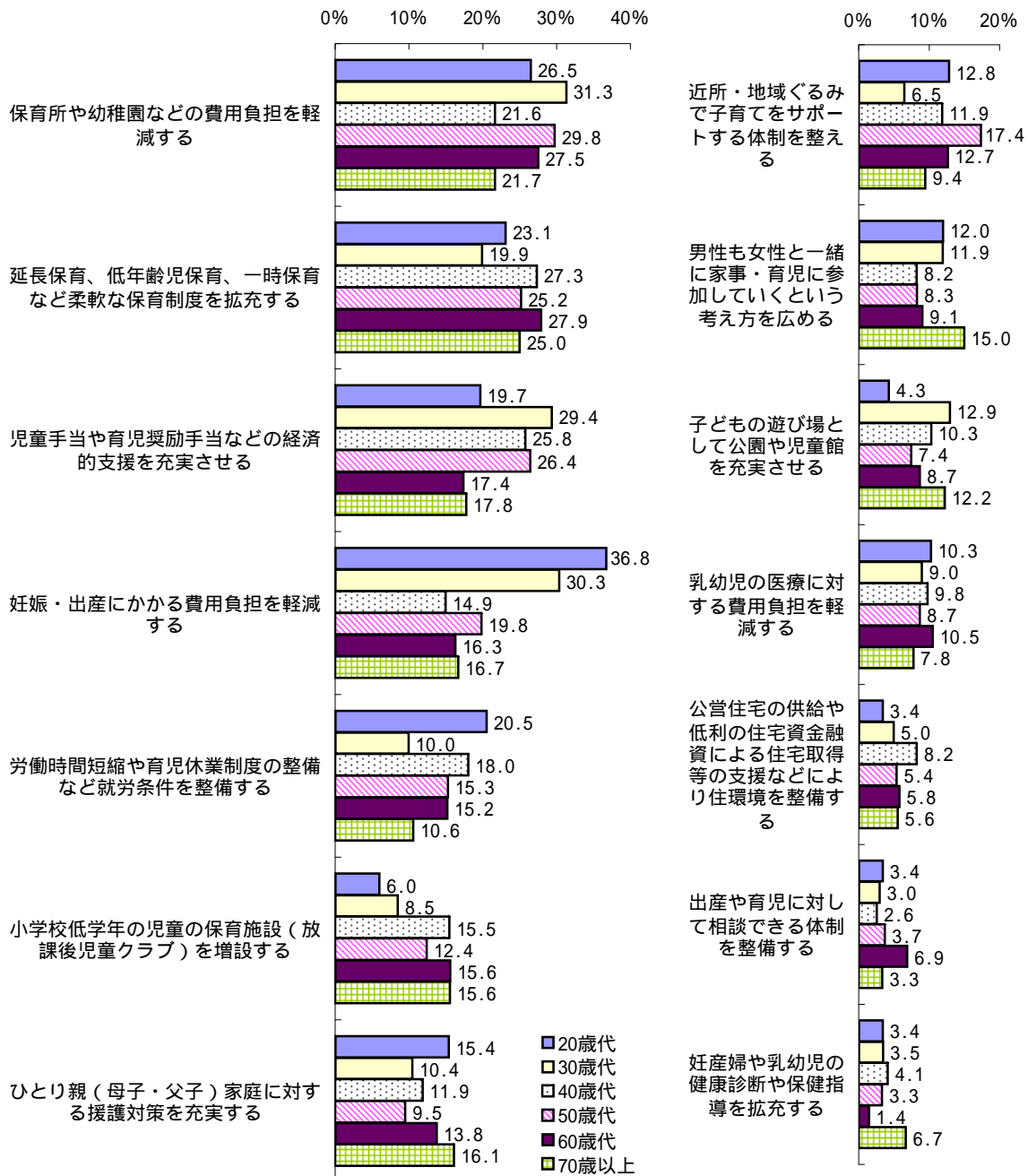
また、「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」、「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」と答えた人の割合は女性より男性で、「労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する」、「小学校低学年の児童の保育施設（放課後児童クラブ）を増設する」と答えた人の割合は男性より女性で、それぞれ特に多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、30歳代、50歳代では「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」と答えた人の割合が、40歳代、60歳代、70歳以上では「延長保育、低年齢児保育、一時保育など柔軟な保育制度を拡充する」が、20歳代では「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」が最も多くなっている。

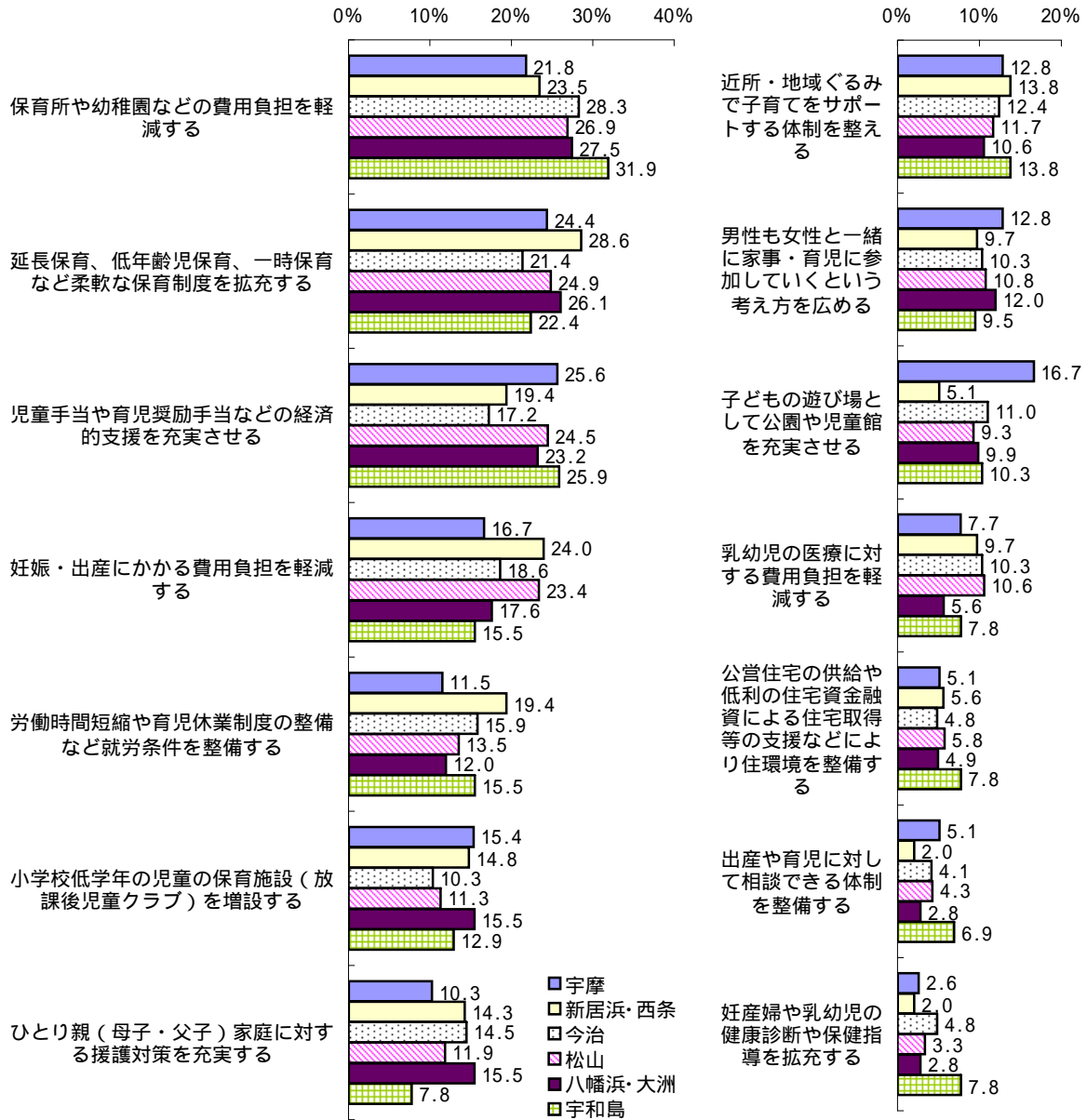
また、「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」は30歳代～50歳代で（中でも40歳代で前回調査より9.3ポイント増加）、「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」は20歳代、30歳代で（前回調査と比較すると、20歳代で25.1ポイント、30歳代で15.5ポイントと大幅に増加）、それぞれ他の年齢層と比較して特に多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、今治、松山、八幡浜・大洲、宇和島圏域では「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」と答えた人の割合が、新居浜・西条圏域では「延長保育、低年齢児保育、一時保育など柔軟な保育制度を拡充する」が、宇摩圏域では「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」が最も多く、中でも、宇和島圏域では、「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」が前回調査より7.8ポイント増加している。

また、「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」は新居浜・西条、松山圏域で、「労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する」は新居浜・西条圏域で、それぞれ他の生活圏域と比較して多くなっている。



問10 環境保全・生活衛生対策

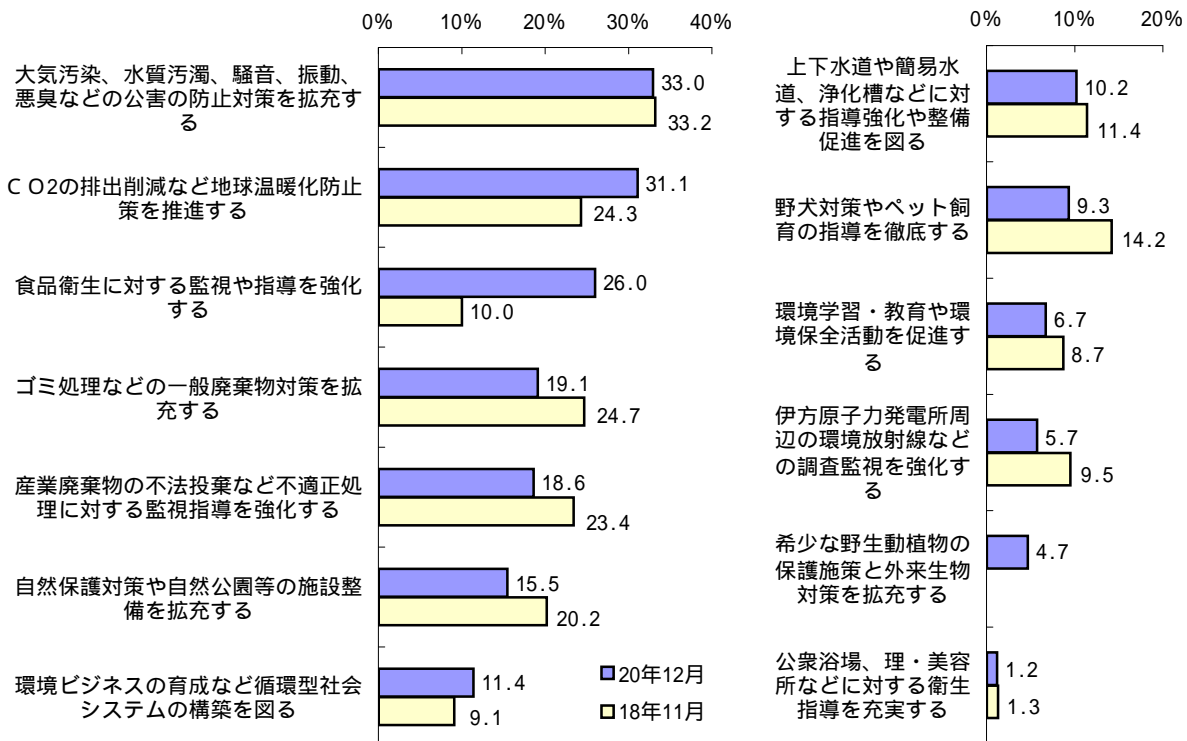
あなたは、環境保全・生活衛生対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する	33.0	33.0
2 CO ₂ の排出削減など地球温暖化防止策を推進する	31.1	31.1
3 自然保護対策や自然公園等の施設整備を拡充する	15.5	15.5
4 希少な野生動植物の保護施策と外来生物対策を拡充する(新規追加)	4.7	4.7
5 環境ビジネスの育成など循環型社会システムの構築を図る	11.4	11.4
6 ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する	19.1	19.1
7 産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する	18.6	18.6
8 上下水道や簡易水道、浄化槽などに対する指導強化や整備促進を図る	10.2	10.2
9 野犬対策やペット飼育の指導を徹底する	9.3	9.3
10 公衆浴場、理・美容所などに対する衛生指導を充実する	1.2	1.2
11 食品衛生に対する監視や指導を強化する	26.0	26.0
12 伊方原子力発電所周辺の環境放射線などの調査監視を強化する	5.7	5.7
13 環境学習・教育や環境保全活動を促進する	6.7	6.7
14 その他	0.3	0.3
15 わからない	2.1	2.1

環境衛生対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」と答えた人の割合が33.0%で最も多く、以下「CO₂の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」(31.1%)、「食品衛生に対する監視や指導を強化する」(26.0%)、「ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する」(19.1%)などの順となっている。

なお、前回調査と比較すると、「食品衛生に対する監視や指導を強化する」と答えた人の割合は16.0ポイントと大幅に増加しており、他にも「CO₂の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」は6.8ポイント増加している。

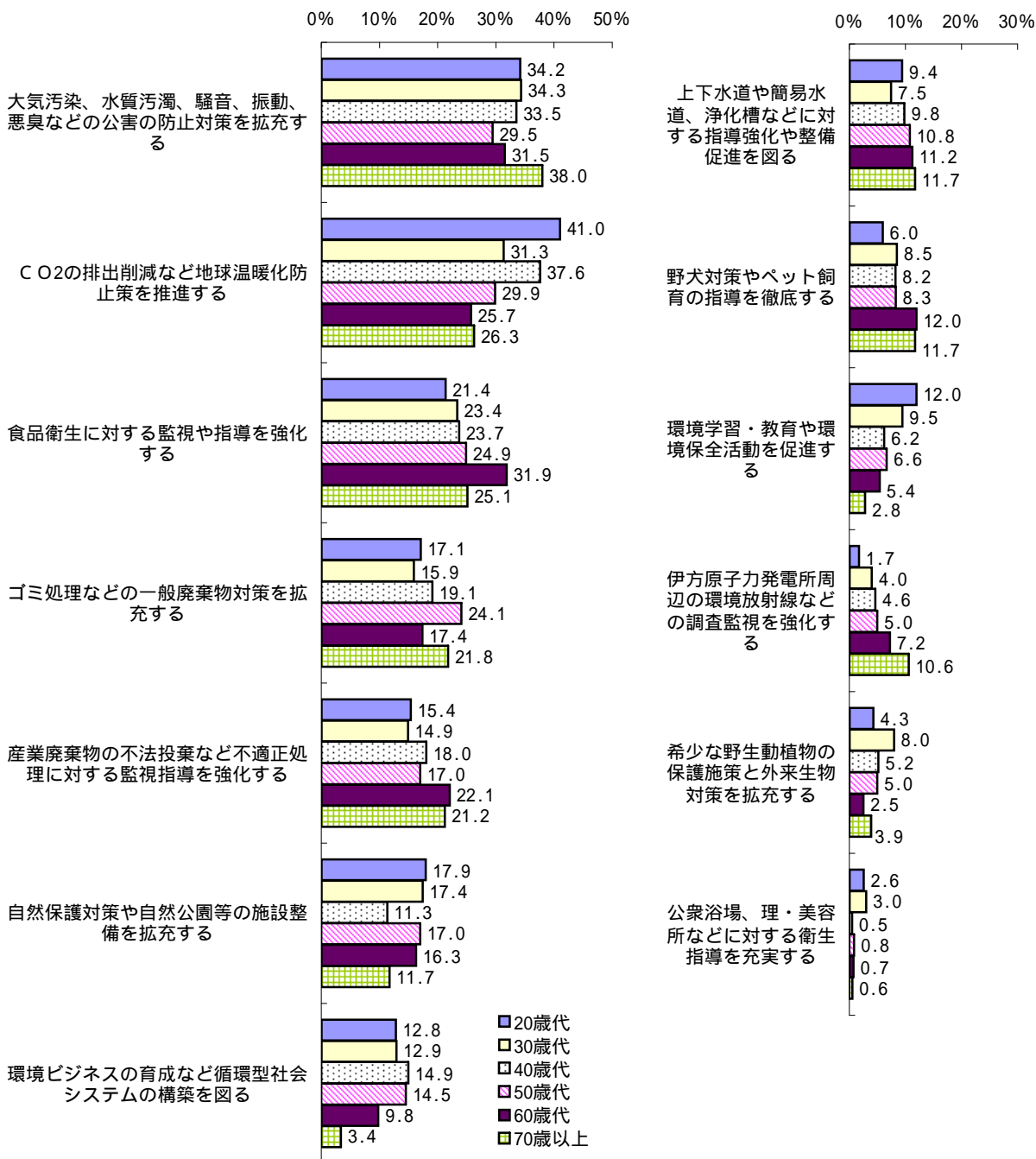
また、「ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する」と答えた人の割合は5.6ポイント、「野犬対策やペット飼育の指導を徹底する」は4.9ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別にみると、30歳代、70歳以上では「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」と答えた人の割合が、20歳代、40歳代、50歳代では「CO2の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」が、60歳代では「食品衛生に対する監視や指導を強化する」が最も多くなっている。中でも、20歳代、40歳代では、「CO2の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」が大幅に増加しており（それぞれ17.6ポイント、15.8ポイント）、「食品衛生に対する監視や指導を強化する」は、全ての年齢層で9.4～23.3ポイント増加している。

また、「ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する」と答えた人の割合は50歳代、70歳以上で、「産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する」は60歳以上で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩、今治、松山、宇和島圏域では「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」と答えた人の割合が最も多く、中でも、宇和島圏域では、前回調査より10.8ポイントも増加している。八幡浜・大洲圏域では「CO2の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」と答えた人の割合が最も多く、新居浜・西条圏域ではこの2項目が同率で多くなっている。

なお、「食品衛生に対する監視や指導を強化する」は、前回調査と比較すると全ての生活圏域において10ポイント以上増加しており、中でも今治、松山圏域で他の生活圏域と比較して多くなっている。

また、「ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する」は新居浜・西条、宇和島圏域で、それぞれ他の生活圏域と比較して多くなっている。

